



小林 智 議員

昨年2月策定の「学校適正規模等基本計画」の扱いは 撤回されたものと認識している

嵐山町の未来は
どっちだ？

学校適正規模等の 見直しについて

問 総合教育会議と新
校開校準備委員会
はこれまで真摯に取り
組んできたと思います。
撤回については、説明
し納得いただけたのか。

答 町長 経緯につい
て十分に説明した
ところ、質問等はあつ
た。それまでの協議の
内容ではなく手続きの
問題の不備があつたと
説明し納得いただいた。

問 今後の条例設置の
委員会ではどこか
らスタートするか。広

範囲の意見が反映でき
る構成とする予定はあ
るか。教育大綱等の見
直しは。

答 町長 最初の時点
に立ち返って議論
を進めていく。広範囲
の意見を反映できるよ
うにすることは大切な
視点と思う。
教育大綱・教育振興
計画については見直す
考えはない。

移住定住促進に ついて

問 小川町では、東上
線TJライナー座
席券補助金を設けるな
ど近隣市町村では工夫
を凝らし多様な取り組
みをしている。町の取
り組みは。

ICT活用について

問 デジタル化・オン
ライン化の取組は。
答 地域支援課長 生
活様式の変化や情
報技術の向上に対応し
たオンライン申請の拡
充、A-I-O-C-RやR
P-A、音声テキスト化
等を用いた業務の効率
化を目指す。
システム導入等は共

同調達を積極的に活用
し効果的な調達を行っ
ていく。
問 町民ホールやふれ
あいセンターでの
イベントのライブ中継

や録画配信は。
答 規則などは未整備
だが、モバイルル
ータなどの機材は役場
施設内であれば貸出可
能。



桜の玉ノ岡中学校=R2.4.2 すべての子供たちの未来に…。

総務経済常任委員会

調査事項 DMOの設立に向けた取り 組みと今後について

嵐山DMOプロジェクトは令和元年9月に
発足。副町長をリリーダ
として、地方創生推進
幹、役場の4課、商工
会、観光協会を加えて
週1回のペースで調査
研究。既設の観光資源
のハブ化と拠点整備な
どの各事業を推進する
ため、令和2年8月31
日町内の提携企業等12
者をもって設立準備委
員会を12月18日に設立
社員総会を開会。既存
の嵐山町観光協会を観

光地域づくり法人とし
て組織改変することと
なった。6月に観光庁
の登録制度における候
補法人としての登録を
すべく準備中。
委員会としては「嵐
山町の持続可能な成長
のための第6次総合振
興計画や町の将来ビジ
ョンを理解反映できる
一端を備えたDMOを
期待する」旨、お願
いした。事務局長との意
見交換なども設け、さ
らに調査研究する。

・令和3年1月18日
「総務経済常任委員会説明資料」